

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	21	施策名	農林業の振興	
小施策コード	21-2	小施策名	生産基盤の整備	
小施策 主管課等コード	141000	小施策 主管課等名	農政課	
評価責任者名	吉田 充		内線番号	6032
評価シート作成者名	佐々木 伸司		内線番号	6033

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
農業総生産額	↑	百万円	8,357	8,318	8,220	8,876	9,053
林業総生産額	↑	百万円	411	816	864	922	966
新規就農者数	↑	人	71	97	111	121	171
農用地の利用集積面積	↑	ha	2,476	3,029	3,044	4,230	4,581

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者 ・ 林業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性の向上が図られる。 ・ 生活環境の改善が図られる。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地や森林の生産性の向上や公益的機能の維持向上が求められていることから、生産基盤施設の整備促進及び長寿命化など、適正な維持管理を行う必要がある。 ・ 有機物資源活用施設を有効に利用し、耕畜連携による資源循環型農業生産に努める必要がある。 ・ 松くい虫被害地域が拡大していることから、拡大防止に取り組む必要がある。
取組の方向性	農道や林道，農業用水，林地の地籍調査などの生産基盤の整備により，農地や林地の生産性の向上や森林の公益的機能の維持向上を図る。また，耕作放棄地などの再生や農業用施設の維持管理を地域ぐるみで進めるとともに，有機物資源の有効利用による環境にやさしい農業生産を推進する。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
水田面積	→	ha	4,132	4,132	4,130	4,132	4,132
畑作面積	→	ha	2,434	2,434	2,429	2,434	2,434
樹園地面積	→	ha	487	487	487	487	487
民有林面積	→	ha	48,168	48,100	48,100	48,168	48,168

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標，↓：数値を下げていることを目標とする指標，→：数値を維持することを目標とする指標）

Step 4 市民ニーズの把握

生産基盤の整備の促進が求められており，より一層取組んでいく必要がある。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。	20
	国・県・ 他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変大きい。	50
	市民・ NPO	生産基盤である農林業用施設の維持管理や農林業の多面的機能維持には、農業者を含めた地域の取組が必要である。	10
	企業・ その他	生産基盤の整備のため、農業者・土地改良区等農業者組織や林業者・森林組合等林業者組織がそれぞれの役割を果たしていく必要がある。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

農林業の発展のためには、国・県・市が一体となって推進していく必要があるが、主に国の役割が大きいため、市の役割については、現状維持とするもの。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

- ・ 県営事業については、「農業農村整備事業情報交換会」等の場で、県を通じ、県・市と一体に国へ要望を行い、予算の安定的な確保につなげる。
- ・ 用排水路の整備において、必要性や緊急性を再精査し、効果的・計画的に行う。
- ・ 木材利用推進会議等により市の施設や工事等への市産材利用意識を高める。

2 1の改革改善案の実施状況

(A：着手済, B：平成29年度に着手(予定含む), C：未着手または見送り)

改革改善案	具体的な取組(予定)内容	状況
県営事業については、「農業農村整備事業情報交換会」等の場で、県を通じ、県・市と一体に国へ要望を行い、予算の安定的な確保につなげる。	「農業農村整備事業情報交換会」等の場で、県を通じ、県・市と一体に国へ要望を行い、予算確保を行った。	A
用排水路の整備において、必要性や緊急性を再精査し、効果的・計画的に行う。	計画的、効果的な用排水路整備に努めた。	A
木材利用推進会議等により市の施設や工事等への市産材利用意識を高める。	木材利用推進会議等を開催し、市産材利用意識を高めた。	A

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 地域土地改良組織や林業者組織など事業推進組織の強化
- ・ 土地境界確定需要の増加
- ・ 木材需用の増加

(2) 成果をあげた要因

- ・ 基盤整備に対する事業需用の高まり
- ・ 農地集積や森林保全・集約化など土地有効利用ニーズの増加
- ・ 木材使用効果の浸透

(3) さらなる成果向上に向けた課題(課題がある場合に記載)

- ・ 地域の資源保全意識の向上
- ・ 農地及び森林資源活用の方法
- ・ 木材需用に対する供給量の確保

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 地域住民間の事業ニーズの温度差
- ・ 土地境界未確定土地が多く存在する
- ・ 森林の適正管理方法

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 利益供与の不平等感
- ・ 利用予定がない土地が数多く存在する
- ・ 林業従事者の高齢化

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

- ・ 事業実施目的の浸透方法
- ・ 土地利用方針の確定
- ・ 間伐材利用の促進

Step 8 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step 7, 8を踏まえた改革改善案

- ・ 多面的機能支払交付金事業の積極的な推進
- ・ 資源（土地）活用を意識した地籍調査実施
- ・ 効果的な間伐材利用を標榜する森林管理の促進